

平成16年度 特色GP 特色ある大学支援プログラム」採択 「学内を学生作品で埋め尽くそうプロジェクト」と今後の展開 持続的な進化を促す教育環境の構築に向けて

小松研治・磯部祐子・武山良三・小松裕子

1. 特色GP採択までの経緯

特色ある大学教育支援プログラムは、大学・短期大学の活性化のために、大学改革を打ち出したいわゆる「遠山プラン」の一環として文部科学省が平成15年度からはじめた事業である。研究分野で優れた大学に予算での優遇を目的とした「21世紀COEプログラム」に対して、教育面での大学の優れた取り組みを公募して選定し、重点的に予算を配分するのがCOL(平成16年度からは「優れた実践」を意味するGood Practiceを略してGPとなる)で、大学同士が競って教育の質の向上を図るとともに、選定された教育内容を広く社会に公開して他の教育機関で活用することを目的としている。文部科学省から選定を委嘱された財団法人大学基準協会が有識者で構成する実施委員会を作り、書類選考、ヒアリングなどを実施して申請のあった取り組みの中から1割程度をめぐりに選定にあっている。取り組みの申請と選定は、設定された5つのテーマ(1 総合的取り組み、2 教育課程の工夫改善、3 教育方法の工夫改善、4 学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善、5 大学と地域社会との連携の工夫改善)ごとに行われた。

本学では平成15年度の募集に対して、取り組みの名称を「融合と地域連携に基づく実践基礎教育の展開」と題して「プレゼンテーション」科目をめぐる教育改善の工夫をテーマ2に申請し、書類審査を通過してヒアリング審査に臨んだものの、応募総数664件中の採択案80件に残ることはできなかった。

申請案を検討してきたGP委員会メンバーはこの結果を受けて、採択案のパネル発表会やシンポジウム等に参加して情報を収集し、他大学採択案の詳細な分析を行った。そしてその結果をもとに、「取り組みの焦点を明確にして分かりやすいものにする」、「取り組みの成果を具体的なデータで示すこと」、「図や写真等を有効に用いて説得力を持たせること」などの改善点を明確にした。こうしてこれらに対する改善策を具体化したうえで、取り組みの名称を「学内を学生作品で埋め尽くそうプロジェクト」と題して平成16年度の申請に再度臨むことになった。その結果、平成16年度の申請総件数は534件で、本学の申請案は採択された58件の中の一つとして選定された。(資料1) 本稿では、採択取組の概要および採択理由を紹介すると共に、応募した申請案の背景にある教育理念と、支援事業で交付された予算の執行計画について報告する。

2. 採択取組の概要および採択理由(文部科学省の公開文)

2-1 概要

本取組は、生活者の視点を持ったものづくりの作り手と豊かな生活者(使い手)を養成することを目指した。ものづくり教育にあたっては、模擬社会としての大学環境を発想・実践制作・検証の場に利用することにより、制作技術だけでなく、モチベーション、使い手の視点、社会への参加意欲やコミュニケーション能力等を養成する。経営関連科目の履修、市場調査、異分野の学生による共同制作などの融合教育を試み、また、実社会と同スケールの課題設定、大学が発注者となる模擬の受注制作、競争原理の導入、大学内外の第三者による評価などを工夫したことによって、履修学生の制作意欲・就業意欲の向上、実社会からの制作依頼など地域連携の誘発、教員のFDへの貢献、さらに大学構成員全体の大学への愛着心・生活者意識の醸成などの成果があった。今後は、地域連携授業やインキュベーション教育事業など取組の範囲を実社会に広げていく。

2 - 2 採択理由

この取組は、高岡短期大学において、「地域の多様な要請に積極的に応え、広く地域社会に対して開かれた特色ある短期大学を目差すとともに、我が国の短期大学の今後の運営及び教育研究の改善に資する」という設立趣旨に基づき、「学内を学生作品で埋め尽くそうプロジェクト」を展開し、模擬社会としての大学環境を舞台にした実践型ものづくり教育を行い、生活者の視点をもったものづくりの担い手(作り手)を育成すると共に、大学環境の充実によって豊かな生活者(使い手)の育成を目的としている。

すでに、平成4年より「指物法」という授業において学園食堂厨房のスツール作りを開始し、その後、平成11年度には「家具制作」「造形工芸実習」「複合造形」等の授業において、実践型制作と融合教育に重点をおいた授業を展開するようになってきている。このような授業形態は新しい形式の教育形態として注目され高く評価される。また、制作された作品は、複数の教員や第三者によって作品評価とプロセス評価等において評価されるなど教育的努力が高く認められる。

教職員によるアンケートの結果で、多くの項目で高得点を得ており、学生が十分に利益を受けていることがわかる。また、平成8年以降、多くのマスメディアに取り上げられる等、今後、我が国の大学や短期大学の工学部を中心としたものづくり教育の参考となることが期待される。

3 . 補助事業の目的

3 - 1 全体の目的

本補助事業の目的は、本学のものづくりと生活者を育成する教育が持続的に進化し、発展を促す学内環境装置の設計ともいふべきものである。それは、実践型ものづくり教育によって育成される作り手と使い手の両者が、相互作用を深めながら進化成長し、同プロジェクトの成果が実社会との連携を促して地域の資源と連結していく環境づくりの案である。

そのために、「学内を学生作品で埋めつくそうプロジェクト」を効果的に継続、発展させ、これを学外連携へと展開し、本取組に還元し得る循環システムを構築することを目指している。

具体的には、本学の教育成果(学生作品写真)や資料(制作工程見本、ジグや固定等)の蓄積を視覚化して効果的に配置し、それらが作り手の創造力や使い手の判断力を高める媒介として機能させる仕組み作りである。視覚化して展示した成果は、本学の教育研究能力の証として外部にアピールする材料ともなり得る。このように20年間の蓄積をフルに活用して受け継ぐサイクルはやがて加速して吸引力を生み、外部からの連携依頼を導くことが期待される。

また、実習設備の充実、安全管理教育の徹底により、授業間の連続性や社会性を加味した実践型ものづくり教育を強化する。実践型教育環境の強化は社会から求められる人材の育成に対応して有効に機能することが期待される。

さらに、地域連携基盤づくりのため、特色ある企業や技能者に関するデータベースを構築し、プロジェクト授業等において学外との連携を拡大させる。また、制作した学生作品の評価は、第三者評価や授業ごとにアンケート調査を行うことによって、作り手側にフィードバックして改善に利用する。

こうして本取組の運営構造をより組織的でおかつ持続的進化を促すものにする一方、作り手と使い手の育成を学内から地域社会へと拡大することを目指す。

3 - 2 平成16年度の目的

平成16年度は、上記全体目的を推進するための学内基盤整備と発展の足固めに重点を置く。学内基盤整備として、まず、これまでの授業で蓄積した教育成果や教材、技術等を視覚化し、これ

からの授業に活用するための準備をする。次に、より実社会に近づけた実践的な教育環境の充実を目指すため、量産能力の高い加工機械の導入と安全設備・教育の充実を図る。また、企業や自治体等と連携するための情報を収集し、本取組を学外へ展開する礎を築くとともに、職場やパブリック環境を利用する生活者意識、大学の地域連携の事例調査を開始する。

4．補助事業実施計画

4 - 1 平成16年度実施計画

平成16年度は、本取組の継続・推進の目的に向かって次の6点を計画している。

(1) 知識や技術等の視覚化

a) 学生作品の設置と使用

平成16年度の授業では、本学談話室のテーブル制作を進めており、また平成17年度は本学の宿泊施設「洗心苑」のための家具制作、設置を予定している。しかし、学内に設置された作品は恒久的なものとして考えてはいない。作り手にとっては改善や新しい発想を導く道具として機能し、より良いものへと作り変え、置き換えられていくことが重要である。そして、作ることの生きがい、やりがいの具体性を実感し、また他人に対する心配り、思いやりの精神を養うことが重要だと考えている。一方使い手にとっては、使い心地を実体験することによって作り手のお陰を感じる力、作り手の配慮を読み取って共有する力が養われ、時には不足な点、悪い点に気付く力や、改善の要求を発信する意欲につながることを目指している。このような使い手の意見は作り手に対して直に返されて、さらなる改善のヒントになり得る。また作り手は、自らが良かれと信じて制作した作品の良し悪しを使い手の立場から知ることにつながる。こうして、学内に設置された学生作品を介して作り手と使い手が相互に作用しながら、両者の能力を高めていくことを目標としている。

b) 過去の作品写真展示

平成16年度は、過去20年間の演習、実習、卒業研究制作等で制作した学生作品の記録写真の中から57点をパネルにして学内に展示する。このことによって卒業生の作品がヒントになって、新たな発想を生むきっかけやもっと良いものへと発展させる意欲を導くことを目的とする。また、学外との連携を推進する際の本学の能力をアピールする材料としても活用が期待できる。

c) 学生の過去の作品のデータベース化

木材工芸コースの「家具制作」(平成11年までの科目名は「指し物法」)を例に挙げると、開学当時からその授業で制作された学生作品数は延べ300点余に上る。これらは作品として未熟なものであっても、アイデアや着想は好例として後に活用することができる。今回の補助事業では、これらの演習、実習、卒業研究制作で制作された産業造形学科及び産業デザイン学科の学生作品をデータベース化して、誰もが閲覧できる仕組み作りを計画している。

d) 教材の展示

本学では、資料収集委員会を中心として、伝統的工芸品や作家及び技能者の技を紹介する目的で様々な教材を収集してきた。また、各学科、コースでも教育に必要な教材を多様に収集してきた。本事業ではこれらの収集品を収納するための資料室を開設する。これらの資料を利用することによって製品の背景にあるアイデアを知り、発想力や審美眼の育成、また文化的背景への気付きを導くことを目的とする。展示室には移動用ワゴンを用意し、授業に必要な資料は収納箱ごと教室や実技室に移動し活用することができるようにする。こうすることによって機動力のある授業運営が可能となる。

e) ジグ・固定具等の展示

この展示では、制作の過程で作られたジグや固定具、あつらえて作った道具等を残してこれを技能の具体物として示し、更なる工夫を誘導する道具として活用する。ある年度の学生が工夫した独創的な道具や作品はオープンにし、その次の年度へと受け継がれていくという仕組みである。特に精度の高い互換性部品を制作する際に作られたジグや固定具を展示し、技能・技術の具体物を手にすることによってそれらの中に込められた意味を読み取る力、自ら工夫する力、量産への意欲を高める効果が期待できる。

このようにして学生作品をはじめ、作品写真、参考商品、ジグ・ゲージ等の道具を展示して新たな発想を促し、疑問に答える環境を整備する。これらの計画は、我々の身の回りにあるすべての環境や道具は、外界に用意された情報であり、見えるようにする、触れ、分解できるように用意することが重要で、人間がある興味を持って望んだ時、外界に用意されたこれらの情報を獲得することができるという考え方を背景としている。

(2) 実践的で安全な教育環境の充実

木材工芸コースでは、すでに平成8年から平成14年にかけて学長裁量経費の支援を得て、実社会の製造現場と同スケールの教育環境づくりを目指し、量産に対応する木工加工機械の更新等を進めてきた。平成14年、15年には概算要求特別設備費を獲得して新しい量産対応型の木工加工機械、制御加工機械等を導入してきた。

今回の支援事業ではさらなる実践型実技環境の充実をめざして「楕円ほぞ」と「ほぞ穴」を加工する木工機械をセットで導入する。このことにより、効率的で安全な実践型教育が促進され、その結果、実社会と同スケールのものづくり教育がさらに可能となる。また、職場での安全意識を大学教育の場で事前に身に付けることができる。

(3) デザイン・設計能力の向上を目指した情報処理機器及びソフトウェアの導入

本取組に関するこれまでの授業では、パネルやパワーポイントを活用したプレゼンテーション能力の向上を目指してきた。学生のデザインコンセプトは企画書という統一した書式によって発表させ、資料である作図はCADソフトを使った表現へと発展させてきた。こうしたデザイン設計、プレゼンテーション能力をさらに向上させ、実社会で行われているレベルでの教育を充実させるために情報処理機器及びソフトウェアを導入する。

(4) 材料費、学生作品の設置、学生作品が大学に残される仕組み作り

従来の実技授業では、制作に必要な材料費は学生自身が負担していたために、完成作品は評価を終えた後に学生の手元に返されていた。本支援事業では、制作に必要な材料を大学側が支給し、完成作品は大学に帰属するものとして学内に設置する仕組みづくりを目指している。学生が持ち帰ることのできるものは身に付けた技能や知識であり、作られた作品は大学の教育の成果として外学が活用できる仕組みを構築することが目的である。

(5) 「出会い、試し、気付き、つなぐ」を目指した課題づくり

本支援事業では特に「出会い」の機会を多様に設けるために、第三者の授業評価を重視し、数多くの専門家を招くことを計画している。

特色GP委員会メンバーは、実践型ものづくりの狙いを「出会い・試し・気づき・つなぐ」という一連の流れの中で考えている。「出会い」とは実践的な課題との出会い、チームによる共同作業の中での異なった個性との出会い、連携授業による専門家との出会い、さらに学内外から招いた第三者による専門化の厳しい評価との出会いである。「試し」とは、コンペ形式による制作を通して、企画立案、設計、制作、プレゼンテーション等、様々なプロセスを体験する試しである。

「気付き」とは、こうした出会いと試しを通して自身の得意分野や適正への気付きである。最後の「つなぐ」は、卒業後の進路に向けて勉学の動機と目標を明確にし、就業意欲を高めていく体勢を作ることである。

(6) 生活者意識等の事例調査

国内において、生活者意識、地域と連携する大学の事例調査を開始する。その成果は、本取組にフィードバックし、単なる消費者としてではなく自ら提案できる使い手の育成を検討する材料となり得る。他大学の効果的な連携の事例を積極的に取り入れ、本取組を多面的に評価・推進することに活用することができる。

4 - 2 平成17年度実施計画

平成17年度は、平成16年度の補助事業を発展させるべく、「知識の視覚化(展示等)」、「安全管理教育」、「国内事例調査」を継続し、新たに次の4点を予定している。

(1) データベースの構築

本取組をより地域に広げるため、連携先の企業や自治体等の情報データベースを構築する。データベースは、外部からの制作依頼先や各教員の持つ人的ネットワークを集約して蓄積する。このデータベースは連携の媒介として機能し、授業を円滑に成立させるための道具となり得る。また、本学が実施しているインキュベーション教育事業にも効果が波及し、より社会性を持った活動を行うことができる。その結果、就業意欲や社会参加意欲が一層高まることが期待できる。

(2) 海外調査

国内の事例調査結果をもとに、海外においても事例調査を行い、優れた点、参考になりえる点を導入して本取組をさらに発展させる。

(3) 成果報告

本取組の成果は、作品の展示会開催、作品集の編集、報告書の作成等によって公開する。この成果は広く国内に向けて発信し、本取組の有用性を問う。

(4) シンポジウムの開催

本補助事業の成果の最終とりまとめとしてシンポジウム(セミナー・フォーラム)を開催する。推進担当者の成果発表、有識者の講演、パネルディスカッションでの討を行い、広く地域へ公開して参加者のネットワークを拡大する。

5. 期待される成果

今回採択された取組案に対する支援事業案はすでに始まっており、平成17年までの2年間に全ての計画を完了する予定である。これらの計画は、学内における特色ある優れた教育の方法として発展させるだけでなく、平成17年度10月を期にスタートする新大学文化芸術学部の特色として、また少子化に伴う受験生の減少に対して魅力ある教育をアピールする材料として、さらに進学希望者層及びの動機が多様化、地域連携の必要性、美術・工芸デザイン教育の多様化等の変化に対しても次のような成果を期待するものである。

1) 社会性を加味した実践型ものづくり教育の確立

- 2) 他芸術系大学・学部との差異の明確化
- 3) 新学部（芸術文化学部）の魅力ある商品として広報に活用
- 4) 新学部（芸術文化学部）5コースの融合教育の推進
- 5) 学生の就業意欲の向上
- 6) 地域との連携のさらなる推進

謝辞

平成16年度の特徴GPの申請に際して、平成15年度の初回申請案の立案から深く関わり、作業を共に進めてきました諸先生方、またオブザーバーとして「学内を学生作品で埋め尽くそうプロジェクト」の名称を強く推して頂き、本取り組みの価値を明確に指摘してくださいました西頭徳三学長、そして2年間にわたり申請案立案の取りまとめをリードしてくださいました水島和夫副学長はじめ事務職員の皆様に深く感謝いたします。

今回採択された取組のスタートは、平成4年に「指物法」(現在の「家具制作」)で行った本学食堂厨房で使用するスツール制作の授業からでした。その後、「家具制作」「造形工芸実習」「複合造形」等の授業科目の中で様々な工夫を重ねてきました。取り組みの実績を積み上げてくる過程では、それらの授業を担当された先生方のご理解とご協力、さらに故蠟山昌一前学長はじめ事務職員の皆様の温かいご支援を頂きました。特に、金属工芸コースの中村滝雄教授、平成11年度に着任されました木材工芸コースの丸谷芳正教授には、深いご理解と惜しみない協力を頂き、強力でプロジェクトを推進して頂きました。ご協力を頂きました皆様に心より御礼申し上げます。

大学・短期大学名 国立 高岡 短期 大学

取 組 名 称 学内を学生作品で埋めつくそうプロジェクト

取 組 単 位 短期大学全体

申 請 担 当 者 産業造形学科 教授 小 松 研 治

キ ー ワ ー ド 1.実践型ものづくり教育 2.生活者意識 3.融合教育 4.連携授業 5.第三者評価

1. 大学の概要

高岡短期大学は、「地域の多様な要請に積極的に応え、広く地域社会に対して開かれた特色ある短期大学を目指すとともに、我が国の短期大学の今後の運営及び教育研究の改善に資する」という設立趣旨に基づき、我が国唯一の独立の国立短期大学として昭和58年に創設された。

この趣旨のもと、本学の位置する高岡周辺地域の幅広い地場産業を背景に、3学科（芸術系の産業造形学科、産業デザイン学科とビジネス系の地域ビジネス学科）による教育を行っている。産業造形学科（金属工芸、漆工芸、木材工芸コース）は、伝統文化を踏まえた上で、現代のニーズに対応した制作が可能な学生の養成を目指す。産業デザイン学科（プロダクトデザイン、ビジュアルデザインコース）は、人に優しく、使いやすいデザインを生み出す担い手を養成する。地域ビジネス学科（経営、情報、国際英語、国際中国語コース）は、地域企業や社会に貢献できる人材育成を目的とする。また、専攻科（産業造形、産業デザイン、地域ビジネス専攻）2年課程を設け、精密さと広がりを持つ知識と技術を修得し、地域の発展に積極的に貢献できる人材育成を目指す。教員には、開学当初から優秀な実務家出身者を多数任用し、授業では、基礎力の養成と実践の両面を重視してきた。

一方、国立短期大学として、新しい短期大学のモデルとなることを志し、開かれた大学として特に地域社会とより密接な関係をもちつつ、社会的役割を確実に果たすことを目指してきた。例えば、公開講座は、全国に先駆け早くから実施しており、専任教員数51人で31講座を開く（平成15年度）実績を有するなど、地域への貢献は極めて大きい。また、地域との密接な連携の推進は、研究とともに授業の中でも数多くの成果を生んでいる。

なお、平成17年10月には富山大学・富山医科薬科大学と再編・統合する予定であり、教育の更なる充実のみならず、地域連携、地域貢献の取組を一層展開する計画である。

2 本取組の内容

(1) この取組の目的・目標

本取組は、「学内を学生作品で埋めつくそうプロジェクト」を展開し、模擬社会としての大学環境を舞台とした実践型ものづくり教育を行い、生活者の視点をもったものづくりの担い手（作り手）を育成するとともに、大学環境の充実によって豊かな生活者（使い手）を養成することを目的とする（図1参照）。



図1 生活者の視点を持ったもの作り

具体的目標は、以下の5点である。

社会とのかかわりで、ものづくりのモチベーションを高揚させる。

コミュニケーション、プレゼンテーション能力の養成（デザインの調査・理解、企画、作品化および成果を説明する力の向上）を図る。

使い手の視点に立った「用と美」を兼備したものづくり意識と技術を養成する。

大学環境の充実を図り、これを発想の場として活用し、豊かな生活者を養成する。

社会に対する積極的な参加意欲を高める。

なお、生活者とは、「個人として自立し、よい環境、よい生き方とは何かの意識をもって精神的・物質的な要求を充足して自己と社会の充実をはかる人」を指す。

(2) 短期大学の理念・目的との関連性

本学は、昭和58年に創設されて以来、「地域の多様な要請に積極的に応え、広く地域社会に対して開かれた特色ある短期大学を目指す」ことを理念とし、教育を重視して、実践的・経験的な熟練教育を実施するとともに、感性豊かな、地域で活躍できる人材の育成を

行ってきた。しかし、ものづくり教育は、とすれば、作り手の個人的感性の発現に傾斜する傾向があった。そのような反省点に立ち、大学の理念に立ち返り、より積極的に社会の要請に応え、地域をリードする人材の養成を行うことが議論された。本取組は、こうした大学の理念をより具体的に実現したものである。

(3) 取組を実施するに至った動機や背景

従来、芸術系ものづくり教育には、以下に列挙する問題点が内在していた。広く地域社会に開かれた教育を目指す本学において、それらにとりわけ克服しなければならない課題であった。

創作動機を専ら個々の内面にのみ求めたため、その結果十分にモチベーションを高めるには至らなかった。

技術習得の満足度を個人の範囲にとどめてしまったため、学習に社会的つながりを持ちにくく、十分な就職意欲をもたせることができなかった。

制作が往々にして個人的感性の発現に偏ったため、学生に使い手ならびに生活者の視点を持たせるにいたらなかった。

評価は、見た目の感覚評価に終始する傾向があった。

以上の問題点克服を目的に、本取組は始動された。

(4) 実施状況

()取組の経緯

萌芽期として、平成4年から「指物法」という授業科目の中で学内食堂厨房のツール作りを開始した。平成11年度、大学全体の大規模なカリキュラムの見直しの際に、本取組の中核となる「家具制作（本科2年前期）」「造形工芸実習（専攻科1年前期）」「複合造形（専攻科1年前期）」において、融合と実践に重きをおいた授業を展開することになった。11年度の課題として、学内トイレの男女別を示すピクトグラム（標示標示マ

ーク）を制作し、学内全てのトイレに設置することにした。これに対し、在学生・教職員・来学者の評価は極めて高く、制作者の創造意欲もかなり高まった。

これを契機に、学長裁量経費および概算要求特別設備費を申請し、上記3授業を中核とした「学内を学生作品で埋めつくそうプロジェクト」を展開することにした。具体的課題の一覧は、以下の表1の通り。また、学生作品の学内配置図（図2）を次ページに示す。

()授業の流れ

授業は、融合性を重視する観点から、多分野に亘る複数教員が補完しつつ担ってきた。授業の流れは以下の通りである（下線部は、模擬社会としての大学環境の中で授業を展開したことを示す）（図3）

環境の調査・問題点の発見・必要備品の検討
必要備品に関する事務部との交渉・打ち合わせ
経営学教員による製造・原価計算の特別講義を受講
使い手の立場にたった設計（市場調査を含む）
試作品・コンペティションによる作品の決定
具体的価格や作品について事務部との交渉
材料の選択・調達 共同制作 引渡セレモニー
作品説明（パネルによる制作過程の説明を含む）
第三者評価および使い手からの評価

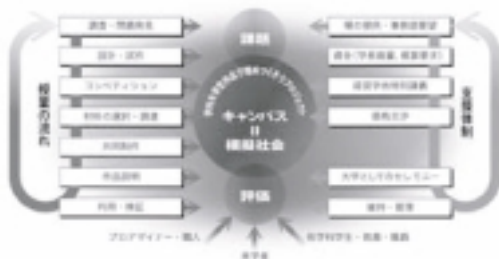
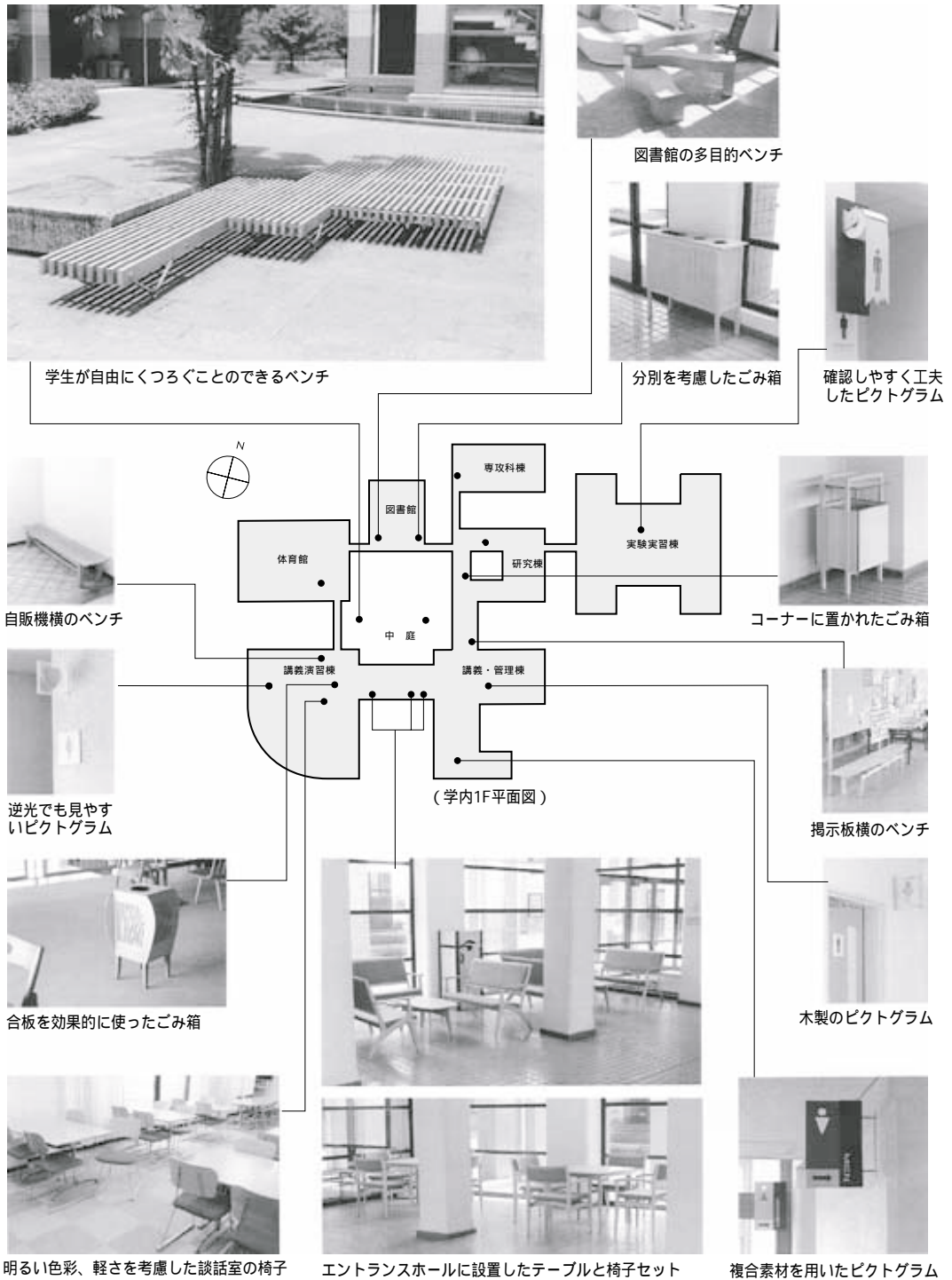


図3 授業の流れと支援体制

表1 制作課題一覧

実施年度	主な授業科目名	制作作品	予算措置（学長裁量経費、概算要求）
平成4年	指物法	食堂厨房の椅子	教育研究経費
平成5-7年	指物法	学生が使う作業用ツール	教育研究経費
平成8-10年	指物法・卒業研究	複数制作・共同作業課題	教育方法改善経費「工芸品の量産へのアプローチ」
平成11,12年	複合造形	本学トイレピクトグラム（24箇所）	教育方法改善経費「椅子の量産における製造条件とその検討過程の調査」
平成12,13年	造形工芸実習	エントランスホールの椅子・ソファとテーブル（5セット）	管理共通経費400千円・教育基盤設備充実経費「木工加工機械更新計画」
平成13,14年	家具制作	本学ゲストハウスでの下駄箱、ツールなど（36種類）	教育方法改善経費「工芸技法の視覚化」
平成14年	造形工芸実習	本学中庭のためのベンチ（9台）	大学共通経費500千円・木材加工教育実習支援システム：概算要求特別設備費18243千円
平成15年	造形工芸実習 家具制作	学生談話室の椅子（24脚） 学内のごみ箱（18種類）	大学共通経費328千円・産業工芸教育実習支援システム：概算要求特別設備費18243千円

図2 「学内を学生作品で埋めつくそうプロジェクト」作品の一部（1F）



)カリキュラムの位置づけ・工夫・改善のポイント
本取組は、造形・デザイン関連科目の履修を基本に、環境・まちづくり関連科目、コミュニケーション・プレゼンテーション関連科目、ビジネス関連科目の履修の上に成り立ち、ものづくり周辺の問題意識と価値意識の醸成を考慮している(図4参照)。



図4 カリキュラムの位置づけ

本取組の工夫・改善ポイントは、次の通りである。
大学環境を発想の場として、実社会と同スケールの課題設定

学生による、原価計算に基づく、企画書・工程計画書・報告書等の作成

大学が発注者となる模擬の受注制作授業
量産を前提とした実社会と同じ製造方法の導入
コンペ形式による競争原理の導入

第三者による授業評価方法の導入(学外専門家等)
学科・専門を超えた融合教育の実現

大学主催による引渡しの学内セレモニー化(達成感と責任感の再認識)(写真1)

パネルによるプレゼンテーションの実施(作品の言葉化と制作過程の総括・検討)



写真1 学長他、多数出席の引渡セレモニー

)実施していく中での問題と解決

実施に当たって生じた問題は3点にまとめられる。
マネジメント:本科で、「マーケティング」や「経済システム」を学び、初歩的知識を修得する機会を設けているが、実践的なマネジメントの意識および知

識は充分ではない。そのため、11年度には「家具の製造原価計算」の講義(専攻科1年後期)、「経営特別講座(本科2年)」を設けた。その結果、量産導入にあたっての、経営意識を醸成することが可能になった。

生活意識:生活者意識の低さから、作品制作に当たって、個人的感性の追及に傾斜する学生が多いのも問題点であった。その解決のために、市場調査や心地よさの探求、作品制作のための調査などを実施して、ユーザー意識の育成に配慮した。

共同制作:共同制作および物の商品化に対して抵抗を示す学生が多く見られたことも問題点であった。一つの作品の中で、自分の制作したい部分を明確化させ、役割の適正配置を行い、個性の尊重と集団への参加意識を考慮した。結果として、自己完結型の教育から社会性をもった教育への転換を導くことが可能となった。

()教職員や学生の関与・学内の支援体制

融合科目であることから、材料分野別に各1名の教員が主担当になり多分野の技術習得が一時にして可能になる他、必要に応じて様々な教員が助言者となる体制がとられた。

学内の支援体制としては、学長裁量経費等の資金面での予算措置がとられたほか、実践の場として設置場所の提供を受け、事務局(主に会計課)が設置場所の選定・維持管理に当たることになった。また全学への学内放送で、作品引渡セレモニーのアナウンスを行い、多くの学生の参加を呼びかけた。同時に、使い手としての教員も作品評価に携わることによって、よりよい生活者の育成に貢献した。

また、当初は予期していなかったこととして、学生による来学者への積極的な作品紹介があげられる。初めての来学者は大学内に配置された学生手づくり作品について質問を呈することが多い。そのため、ほとんどの学生は、作品の紹介者としてこのカリキュラムに間接的に参加することになった。その結果、来学者への作品紹介は、良い使い手としての意識の覚醒と向上につながった。

3 本取組の特色

(1) 本取組の特色

模擬社会としての大学環境をものづくりの発想の場・検証の場に利用したこと。

不特定多数の使用者や設置環境への配慮、安全性、機能性、経済性に基づく実践制作を課題としたこと。

身近な大学環境を授業の場に採用したことによって、制作者・管理者・利用者それぞれがフィードバック可

能な教育が実現したこと。

工芸材料ごとに細分化されたコースを相互に補完しあう融合教育が実現したこと。

大学の構成員全員に、使い手としての生活者意識が醸成されたこと。

(2) 優れていると判断した点

実社会と同様の受注制作を採用したユニークな発想。

市場調査など、社会とのつながりをもたせ、同時に共同制作の方法を採用した結果、ものづくりが社会的なものでもあることを学習させた点。

評価が作品評価およびプロセス評価の両面からなり、またその評価は複数の教員によってなされ、なおかつ第三者評価も十分に加味されている点。

作品が多くの人々に使用され、自らも使用することで、作り手が常に作品の心地よさ、強度、安全性などを確認でき、その結果、次の作品づくりに生かせる点。

学生全体が大学環境を誇らしく思い、大学への愛着を高めることになった点。

個人として自立し、よりよい環境、生き方とは何かの意識をもって、精神的・物質的な要求を充足して自己と社会の充実をはかる生活者意識の養成を促した点。

4. 本取組の有効性

(1) 教育上の効果

()本プロジェクト授業履修学生が受けた学習上の利益は次の6点に集約できる。

当初目標とした教育効果の結実：制作の具体的な動機付け、関係者との幅広いコミュニケーション力・問題発見力・マーケティング力・プレゼンテーション力の向上

多様な視点(特に「生活者」から)の発見。例えば、作業環境を改善するために救急箱、掲示板、コピー室用棚など自主

的に制作する姿が見られた。また、卒業制作に、公共空間のための家具高齢者のための家具など使い手を意識した作品が増加した。



写真2 造形工芸実習のチーム作業

専門および専門周辺の知識の深まりと技術の向上
共同制作者との積極的な連携姿勢と社会参加意欲の高まり(写真2)

目的意識の高まりによる就職・進学意欲の向上
チーム作業を通して得た自身の専門能力等の発見
()授業を履修しなかった学生への波及効果
設置した作品の頻繁な利用(野外ベンチ、椅子・テーブル使用の語らい等)と大学環境への関心の高揚

環境にとって、必要なもの・良いものは何かを見る生活者意識の高まり

独創的環境によって生じた大学への愛着心と帰属意識の深まり

(2) 教育効果の評価軸

学生に対する評価は、プロセス評価と作品評価から行った。

プロセス評価：評価軸として、問題発見力、企画力、技術力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、協力姿勢の6点を設けた(50%)。

作品評価：第三者評価体制を採り、地元専門家やデザイナーなどによる、社会のニーズとの整合性、審美性・経済性・安全性などからの評価。学生、教職員、清掃会社社員、食堂関係者、来学者など、アンケートによる使い手側からの評価。総括レポートによる学生の自己評価の3点を総合的に勘案し評価した(50%)。

(3) 学生および教職員の評価

この取組に対する評価は、学生による授業評価、アンケート調査(表2:16年3月中旬、全学実施)、メディア報道による紹介、履修後の学生の総括レポートなどから見る事ができる。

履修学生による授業評価は、平成14年度後期より全学で行ってきたが、その総合評価は高く、またアンケート調査からは、「使い手の視点(92.9%)」「コミュニケーション力(100%)」などに高い満足度が窺える。履修者は、「人間にとってよい環境やものづくりとは何か」の視点を学び取っている。一方、このアンケート調査からは、教職員・履修外学生ともに、ものづくりへの親しみ、良いものへの意識の芽生え、大学環境への好感度、ものづくりを通じた環境改善への期待などが見て取れる。同時に、「よく利用する」学生が75%に達するなど、大学への愛着が増加したことも窺える。メディア報道による紹介は、多数に及び、ここにも、その評価の高さが示されている(表3, 図5)。また、本学は、入試受験者全員に面接を課しているが、オープンキャンパスに参加したことのある受験者から、

学生の制作作品に触れて入学意欲がより高まったとの感想があった。

(4) 成果の具体的事例

この取組の成果は、履修学生の就業の意欲向上、制作意欲の向上、卒業制作テーマの変化、実社会からの制作依頼、教員の教育方法改善に関する論文の増加の側面に現れてきている。

一般に、工芸・芸術系の学生の就業意識は全国的に低く、本学もその例にもれず、平成8年～11年の造形・デザイン系学生の平均就職率は70.5%であった。しかし、平成15年度の就職率は、本科産業造形学科91%、産業デザイン学科92%、専攻科87.5%と上昇した。そのうち専攻科本プロジェクト履修生は就職率100%に達している。このことから社会参加の意識が高まったことを見ることができる。

卒業制作のなかに、使い手の立場に立った作品や研究テーマが多く見られるようになったが、それらの学生は主に本プロジェクト授業の履修者であることから、その効果を測ることができる(作品例：一人暮らしのための食器棚、子供のための椅子)。

については、本学の学生作品を見た地元放送局関係者から家具の制作依頼が来たことが如実に示している。結果、本学の専攻科生は、玄関ホール設置家具について、事前調査、問題点の発掘、提案する家具の試作、配置、その後の空間計画までのプレゼンテーションを行い、同局関係者を説得して家具制作を具体化させることになった。

(写真3)

また、さまざまな地域連携を誘発し、その事例数は(平成11年度以降現在まで)「企業との連携制作15件・個人経営者との連携制作(海外大学との共同を含む)10件・地域技能者との連携制作7件」の数に上る。

については、本学大学紀要上で、教育の実践報告が複数の教員によって繰り返し行われている。「多様な出会いを導く課題作り：美術工芸教育における新しい試みを通して」(平成14年)、特集「工芸(美術)教育のあり方」関連論文4本(平成15年)、「明日の鍔金を考える 産業とアートの可能性-」(平成16年)など、工芸・デザイン関連教員の紀要掲載が数年前の3倍ほどに増加している。

表2 教育上の効果：アンケート調査(上位主なもの)

履修学生			全学学生			教職員		
履修動機	量産共同作業ができる	87.5%	環境意識	大学がアットホーム	75.0%	環境意識	大学がアットホーム	74.1%
	実践的である	57.1%		ものづくりが身近になった	62.5%		ものづくりが身近になった	64.5%
得たもの	コミュニケーション力	100.0%	利用今後	良いものへの意識を持った	60.0%	利用今後	環境の大切さを意識した	55.6%
	使い手の視点	92.9%		心地よさを感じる	57.5%		心地よさを感じる	54.8%
	責任感	75.0%		作品を大切にしたい	52.5%		既製品にないよさがある	51.9%
	使う人を見てやりがい	62.5%		環境の大切さを意識した	50.0%		作品を大切にしたい	50.0%
今後	達成感・充実感	50.0%	よく利用する	75.0%	来学者などのPRに利用	77.4%		
	継続してほしい	75.0%	大学での居場所ができた	50.0%	継続してほしい	77.8%		
	大学以外にも作りたい	50.0%	継続してほしい	85.0%	大学周辺に広げてほしい	63.0%		

表3 本取組に関する新聞報道(代表的なもの)

掲載年月	新聞名	見出し
H11.8	北日本	*お客さん*は学長
H11.8	北日本	トイレ表示おしゅれに 木や銅版使い絵文字工夫
H12.8	富山	学内備品 学生の木工品 (ゲストハウス)
H12.8	北日本	学生のオリジナルです
H13.7	北日本	玄関ホール側の壁に
H13.10	富山	ベンチ考案「くつろいで」 ホールに設置
H14.7	富山	ベンチを共同制作 木材、金属の技集結 (中産)
H14.10	富山	生徒が制作したベンチ並ぶ 引渡し式
H14.10	北日本	ジャンボベンチで日光浴を 長さ3メートル9つも
H15.12	北日本	ゴミ箱が完成・披露 設置場所を清掃員に聞き取り



図5 新聞記事

5. 将来展望

教育における生活者養成の範囲を拡大する。すなわち、大学の環境そのものを外部との連携の場と位置づけ、更には大学環境の範囲を拡げ、大学周辺でも、生活者の視点による地域環境改善の授業を展開したい。現在、大学前にある県営プールのベンチ、路面電車停留所のシンボルベンチ制作等の相談も、県や市から持ちかけられている。しかし、学生を主体とした教育の場で、学外連携を如何にマネジメントするかが大きな課題である。今後は、大学における社会連携の担当者である事業課職員と学生課職員および教員との三位一体の支援体制確立が不可欠である。

本学は、従来から、地場産業、学外の専門特殊技能者、自治体等との連携授業を積極的に行ってきたが、連携の範囲が個々の教員に限られ、また、学生にとって機会が等しく与えられるものではなかった。そこで、平成16年度から全ての学生が参加できる「地域連携科目」をカリキュラムの中に組み込み、地域との連携、学内での融合を組織的に行うことを決定した。支援内容は、予算、学生の安全、連携ネットワークの蓄積と活用方法の構築である。これにより、より一層の実践型授業が可能になり、更なる就職率向上も期待できる。



写真3 地元放送局への提案プレゼンテーション

インキュベーション教育事業は、富山県および高岡市の協力を得て高岡創業者支援センターを借り、創業意欲を持つ学生のデザイン・製作活動を支援する事業として平成15年10月から教員および事務職員の組織化、施設の整備を進めてきた。平成16年2月からは、具体的プロジェクトに着手した。しかし、教育現場を知悉した上で経営能力を備えた教員の必要性を痛感しており、この方面の人材養成が急務である。また、周囲の理解と教員の時間確保が得られにくいのも大きな問題である。組織の機動力向上のために、体制の強化が必要である。